

第5章 考察および今後の課題

(1) 平成30年度新入生の特徴と考察

第1章、第2章に示した平成30年度新入生調査より明らかになった特徴をまとめる。

1. 新入生の84.5%は「お茶大を第一志望」として入学しているが、学部間には差異がある

平成30年度新入生において、本学が第一志望である新入生は84.5%である。平成29年度からは約2ポイント、平成28年度からは約6ポイント低下したものの、依然として高い水準にある。ただし、文教育学部および生活科学部の学生の約9割が本学を第一志望とし、この水準にほぼ変化がないのに対して、理学部の第一希望割合は約7割程度で、過去2年間と比較し、低下する傾向が見られた。

2. 学びの意欲が高い一方で、授業についていけるかどうかに対する不安もある

「大学に入学後、特にこの1年で頑張ろうと思う活動」において「大学の授業」に回答した学生は99.2%と非常に高い。同時に、「授業についていけるか」について不安・心配事としてあげる学生は75.5%である。大学としては、学生の高い学びに対する意欲を十分に理解し、教育の質の向上と安心して学ぶことができる環境を整えるとともに、授業への不安や心配を取り除くような学生支援をすることが求められる。その他、新入生が頑張りたい活動としてあげた内容について、「留学」は35.4%と、前年度から10ポイント以上上昇していることから、グローバルな学びへの関心が高まる様子もうかがえた。

3. 卒業後の進路希望は「民間企業への就職」「進学」「公務員」が多いが学部による差異あり

大学卒業後の進路希望について複数回答可として尋ねた結果、全体では「民間企業に就職する」53.5%、「大学院などに進学する（海外含む）」43.9%、「公務員」31.0%、「教師など専門職」20.9%であった。学部別の特徴は、理学部で大学院への進学希望者が多く(66.3%)、文教育学部では「民間企業(56.7%)」「公務員(39.3%)」希望者が多いが、「教師など専門職」は他学部より多い(29.2%)。生活科学部は、「民間企業」が7割を超える一方、「進学」希望者も4割を超えていた。

4. 実家から通学する学生は60.2%、自宅外学生は39.8%、仕送り額はやや上昇傾向

入学後の住居の予定として複数回答可として尋ねた結果、全体で「実家から通学」は60.2%、「賃貸アパートやマンション」29.4%、国際学生宿舎は16.3%、お茶大SCCは11.1%と、実家通学者がやや増加した。また、自宅外通学者の「仕送りなし」者は3.6%と減少(平成29年度8.7%)、「10万円以上の仕送りがある」者は38.1%と上昇しており、全体的に仕送り額は上昇する傾向にあった。一方で、仕送り額が5万円未満の学生は1割以上おり、仕送り額に無回答の学生も1割を超えることから、学生の個別状況に配慮しながら経済的支援を継続的に行う必要がある。

5. 大学に期待する学生支援活動は学生・保護者ともに「就職支援」と「進路相談」

大学の学生支援活動への期待(複数回答)は、「就職支援」に期待する人が77.3と最も多く、次いで「進路相談」64.3%、「学習支援」63.3%であった。保護者調査も同様に「就職支援」86.2%、「進路相談」76.5%、「学習支援」63.3%となっていた。学生・保護者ともに、卒業後の学生のキャリア構築において大学への期待が高いことを示すものであり、この傾向は例年通りである。

(2) 奨学金と学生寮に関する考察

第3章で述べた学生支援における奨学金・学生寮の結果についてまとめ、考察する。

① 奨学金

奨学金等制度について新入生の結果をまとめると、「奨学金受給経験のある者」、「学生寮を認知している者」は奨学金等制度を認知している割合が高いことが示された。また保護者調査の結果では、「入学後の暮らし向きにゆとりがないと感じている者」、「世帯年収が1000万円未満の者」、「家計支持者の年収が800万円未満の者」、「奨学金受給経験のある者」、「学生寮を認知している者」、「学生寮を希望している者」について、奨学金等制度の利用を希望する割合が高いことが示された。

奨学金等制度の利用希望について保護者に尋ねた結果の中で、「希望しない」と回答した割合が50.9%であった。奨学金を「希望しない」と回答した割合が50%を超える結果となったのは今年度調査が初めてのことである。また奨学金等制度の種類別に利用希望を尋ねた結果(複数回答)では、本学独自の給付型奨学金である、「桜蔭会奨学金(3年生向け)」と「みがかずば奨学金」の2つが高い利用希望率を示していた。これまでの調査では、すべて貸与型である「日本学生支援機構(第一種奨学金)」が最も高い利用希望率を示していたが、今年度調査では初めて、本学独自の給付型奨学金2つがその利用希望率を上回る結果となった。奨学金の受給を「希望しない」という回答が多い一方で、給付型奨学金については過去最も高い利用希望率を示しており、貸与型よりも給付型奨学金を利用したいと考える保護者が増えていることが推察される。

また、保護者の奨学金等制度の認知率は82.8%と8割を超える一方で、新入生本人の認知率は65.9%と低い結果となっている。奨学金等制度については、保護者のみならず学生自身も理解し情報を得ておくことで、困窮した場合の助けとなることもある。学生自身にも情報がしっかりと届くような広報をしていく必要がある。

② 学生寮

学生寮について新入生の結果をまとめると、「入学後の予定住居が実家以外の者」は学生寮を認知している割合が高いことが示された。

また保護者調査の結果では、「入学後の暮らし向きにゆとりがないと感じている者」、「世帯年収が1000万円未満の者」、「家計支持者年収が800万円未満の者」、「学生寮を認知している者」について、学生寮を希望する割合が高いことが示された。経済支援の一環として学生寮が捉えられていることが推察される。

学生寮の認知について過去7年の結果と比較すると、今年度新入生の認知率63.0%、保護者の認知率54.6%ともに、最も低い認知率を示していた。また保護者が学生寮を「希望しない」と回答した割合も74.7%と過去調査と比べて最も低い割合を示していた。

本学の学部向けの学生寮としては、寮費が比較的安価であり、外国人留学生も入居する個室タイプの国際学生宿舎と、教育寮としての側面も持つルームシェアタイプのお茶大SCCの2つがあり、それぞれの生活スタイルは異なるものである。必要とする学生が多く情報を得た上で自分に合ったスタイルの学生寮を選択できるよう、それぞれの寮の情報を広く公開していく必要がある。

(3) 学生・キャリア支援における課題

平成30年度新入生調査および保護者調査を通じて得られた、本学における学生・キャリア支援の課題は次の3点である。

① 学生の多様な進路希望へ対応したキャリア支援の実践

平成30年度の新入生においても、約9割が第一志望として本学に入学し、高い学習意欲と勤勉さを持ち、進路の希望は、民間企業、大学院への進学、公務員、教員など多様である。よって、本学のキャリア支援についても、教職員は、このような学生のニーズを十分に認識した上で、進路相談や就職（キャリア）支援の利用を促すような活動が求められる。キャリア支援としてはすでに、低学年から参加できる支援行事を開催したり、ワークショップといった、きめ細やかで多様なキャリア支援活動を実践しているが、今後も支援の内容を振り返りながら、キャリア支援の質的向上に努力する必要がある。

同時に、キャリア教育面においても、平成29年度に開始したキャリアデザインプログラムの浸透を目指し、リーダーシップ教育部門とも連携して教育内容を充実させ、学生には、高い知識と教養、専門性を活かせるように自分のキャリアを考える機会を提供するとともに、リーダーシップとコンピテンシーを涵養し得るキャリア教育を実践することが課題である。

さらに、本学の多くの保護者の方々は、大学に対する進路相談や就職支援への期待を寄せ、また学生のキャリア形成への関与が高い。よって、毎年実施する後援会総会での就職・進路情報の提供や大学ホームページを活用した情報提供などを継続し、保護者の期待や要請に応じていく必要があるだろう。

② 個々の事情に配慮した経済的支援の充実

平成30年度は実家から通学予定の新入生が60.2%と平成29年度にくらべて約5ポイント上昇し、自宅外通学の仕送り額については10万円以上仕送りを受ける者の割合は増加し、「仕送りがなし」の学生の割合も減少した。また、平均世帯収入も平成26年度以来初めて1000万円を超え、全体としては、学生が経済生活を心配することなく学業に専念できる環境へ向かっている様子が見えてくる。しかし、紙幅の関係上、本報告書には掲載していないが、自宅外から通学する学生の保護者で暮らし向きのゆとりがないと回答する割合が高く、仕送り額の少ない学生では、入学後の「生活・経済」に関する不安・心配が高くなっている。支援する大学としては、これらの現状を十分に認識し、日本学生支援機構や本学独自の奨学金をはじめとし、その他の経済的支援を学生および保護者に十分に広報することが重要である。また、学生からの相談を教職員がきめ細かく学生支援部門につなぎ、すべての学生が学業に専念できるような経済的支援を充実させることが継続的な課題である。

③ 大学院進学希望者へのキャリア支援の充実

本学は、学部卒業後の進路として大学院進学を希望する新入生が全体で4割を超え、理学部が66.3%と顕著に高いが、生活科学部も44.3%、文教育学部も30.3%となっている。また、さらに博士後期課程の進学も視野に入れる学生もいる。よって、大学院進学希望者へのキャリア支援・キャリア教育を引き続き充実させていく必要がある。すでに前期学生に対しては、キャリア副専攻として「公務員」「教員」「産学連携」コースを設け、高い専門性を生かしたキャリア形成ができるような教育を行っている。大学院進学希望者に対して、研究や学びと並行して、早期に学生が自身のキャリア・プランを考える機会を提供するようなキャリア支援の提供が望まれる。